

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	アニコム ホールディングス株式会社
【英訳名】	Anicom Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 伸昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 江口 耕三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目5番22号 アリミノビル2階
【電話番号】	03(5348)3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 江口 耕三
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 1,211,250,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 206,700,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 250,380,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年1月26日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集750,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成22年2月9日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し234,400株（引受人の買取引受による売出し106,000株・オーバーアロットメントによる売出し128,400株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）の四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー報告書を受領したため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、及び2 財務諸表等」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数（株）	内容
普通株式	750,000（注）2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は、100株であります。

（注）1．平成22年1月26日開催の取締役会決議によっております。

2．発行数については、平成22年2月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4．上記とは別に、平成22年1月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

（訂正後）

種類	発行数（株）	内容
普通株式	750,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は、100株であります。

（注）1．平成22年1月26日開催の取締役会決議によっております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3．上記とは別に、平成22年1月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

（注）2．の全文削除及び3．4．の番号変更

2【募集の方法】

（訂正前）

平成22年2月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成22年2月9日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	750,000	<u>1,147,500,000</u>	<u>621,000,000</u>
計（総発行株式）	750,000	<u>1,147,500,000</u>	<u>621,000,000</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,800円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,350,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成22年2月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成22年2月9日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,615円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	750,000	1,211,250,000	672,750,000
計（総発行株式）	750,000	1,211,250,000	672,750,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成22年2月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（1,900円～2,000円）の平均価格（1,950円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,462,500,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成22年 2月23日(火) 至 平成22年 2月26日(金)	未定 (注) 4 .	平成22年 3月 2日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年2月9日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年2月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年2月9日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年2月19日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年1月26日開催の取締役会において、平成22年2月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成22年3月3日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 7 . 申込み在先立ち、平成22年2月12日から平成22年2月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,615	未定 (注) 3 .	100	自 平成22年 2月23日(火) 至 平成22年 2月26日(金)	未定 (注) 4 .	平成22年 3月 2日(火)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,900円以上2,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年 2月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

現在、ペット保険市場において参入障壁の高いビジネスモデルを作り上げており、マーケットシェアが高い。

ペット保険市場の拡大余地は大きいと考えられ、マーケットの成長が期待できる。

将来、大手損害保険会社によるペット保険市場への参入の可能性が考えられ、競争が激化する恐れがある。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,900円から2,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 2 . 「 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,615円)及び平成22年 2月19日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年 1月26日開催の取締役会において、平成22年 2月19日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第 1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成22年 3月 3日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込み在先立ち、平成22年 2月12日から平成22年 2月18日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(1,615円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成22年3月2日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計	-	750,000	-

(注) 1. 平成22年2月9日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成22年2月19日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	613,200	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成22年3月2日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	42,800	
SMBCFriend証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	34,200	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	34,200	
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	17,100	
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	8,500	
計	-	750,000	-

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成22年2月19日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,242,000,000	18,000,000	1,224,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,800円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
1,345,500,000	18,000,000	1,327,500,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,900円～2,000円)の平均価格(1,950円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取金概算額1,224,000千円および「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限212,630千円については、当社の子会社であるアニコム損害保険会社への投資に全額充当する予定であります。同社においては、適切なソルベンシー・マージンの確保が必要であり、成長に応じた資本の増強を図ることが必要です。平成22年3月期においては500,000千円の増資を行い、その一部は同社のシステム開発に充当する計画であり、その他は安全性の高い金融商品を中心に損害保険会社としての資産運用収益の確保につなげていく予定です。上記のシステム開発の内容については、第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画をご参照下さい。

なお、残額については、アニコム損害保険株式会社の事業の進捗状況や財務状況を勘案しながら、平成23年3月期の適切な時期に投資を実施していく予定ですが、それまでは、当社にて安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

(訂正後)

上記の手取金概算額1,327,500千円および「1 新規発行株式」の(注)3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限230,349千円については、当社の子会社であるアニコム損害保険会社への投資に全額充当する予定であります。同社においては、適切なソルベンシー・マージンの確保が必要であり、成長に応じた資本の増強を図ることが必要です。平成22年3月期においては500,000千円の増資を行い、その一部は同社のシステム開発に充当する計画であり、その他は安全性の高い金融商品を中心に損害保険会社としての資産運用収益の確保につなげていく予定です。上記のシステム開発の内容については、第3設備の状況 3設備の新設、除却等の計画をご参照下さい。

なお、残額については、アニコム損害保険株式会社の事業の進捗状況や財務状況を勘案しながら、平成23年3月期の適切な時期に投資を実施していく予定ですが、それまでは、当社にて安全性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

平成22年2月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	106,000	<u>190,800,000</u>	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社 106,000株
計(総売出株式)	-	106,000	<u>190,800,000</u>	-

- （注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2．「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3．売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,800円）で算出した見込額であります。
- 4．売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3．に記載した振替機関と同一であります。
- 6．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成22年2月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	106,000	<u>206,700,000</u>	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 三井物産株式会社 106,000株
計(総売出株式)	-	106,000	<u>206,700,000</u>	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件（1,900円～2,000円）の平均価格（1,950円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	128,400	<u>231,120,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 128,400株
計(総売出株式)	-	128,400	<u>231,120,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,800円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	128,400	<u>250,380,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 128,400株
計(総売出株式)	-	128,400	<u>250,380,000</u>	-

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5. 売出価額の総額は、仮条件（1,900円～2,000円）の平均価格（1,950円）で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である小森伸昭（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 128,400株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。（注）2.
(4)	払込期日	平成22年3月29日（月）

（注）1. 募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成22年2月9日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成22年2月19日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である小森伸昭（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成22年1月26日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式128,400株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 128,400株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,615円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする。（注）
(4)	払込期日	平成22年3月29日（月）

（注） 割当価格は、平成22年2月19日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

（注）1. の全文及び2. の番号削除

(以下省略)

第二部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

(省略)

第10期中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気悪化の影響を受け、企業収益や設備投資が減少したほか、雇用不安や所得減少に対する懸念が継続しております。また、輸出、生産などの一部においては底入れの兆しが見えるものの、個人消費の減退感は緩まず、本格的な景気回復基調を迎えるには至っておりません。しかしながら、当社グループを取り巻くペット関連業界においては、個人消費の弱まりの影響を大きく受けることなく、比較的堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループの中核企業であるアニコム損害保険株式会社は、保険募集の主軸となるペットショップ代理店において、保険料支払い方法の分割払い対応を行うべく募集システムインフラの改善を進め、契約者の利便性向上を図ったこともあり、保険加入率はゆるやかに上昇いたしました。一方で、損保開業から注力する金融機関代理店においては、西武信用金庫、水島信用金庫、株式会社東京スター銀行など、リテール分野に強みをもつ地域金融機関代理店における取扱いが開始されており、着実に代理店網を拡大しております。また、大阪府南部地域を中心に店舗展開するトヨタカローラ南海株式会社、輸入車代理店では国内最大規模を誇る株式会社ヤナセにおける保険募集が開始されるなど、ディーラー代理店網の構築を進めてまいりました。

以上のような施策を展開した結果、保険引受収益4,248,120千円、資産運用収益31,878千円などを合計した経常収益は、4,355,684千円となりました。一方、責任準備金繰入額及び支払備金繰入額を含む保険引受費用2,616,927千円、営業費及び一般管理費1,484,616千円等を合計した経常費用は4,244,378千円となり、111,305千円の経常利益となりました。これに特別損失、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は114,367千円となりました。

(訂正後)

(省略)

第10期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の悪化や雇用不安など先行き不透明な状況にあり、景気対策により若干の改善はみえるものの、政府が約3年半ぶりに「デフレ宣言」を行うなど個人消費は未だ低迷の渦中にあり厳しい状態で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの中核となるアニコム損害保険株式会社は、ペット保険募集の主力となるペットショップ代理店における契約獲得率の向上と、契約継続率のさらなる向上に注力してまいりました。

以上のような施策を展開した結果、保険引受収益6,536,331千円、資産運用収益51,390千円などを合計した経常収益は、6,694,250千円となりました。一方、責任準備金繰入額及び支払備金繰入額を含む保険引受費用4,045,155千円、営業費及び一般管理費2,242,317千円等を合計した経常費用は6,499,898千円となり、194,351千円の経常利益となりました。これに特別損失、法人税及び住民税などを加減した四半期純利益は220,122千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

第10期中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より82,105千円増加し、563,396千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）当中間連結会計期間における営業活動の結果、785,122千円の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上額108,098千円及び保険契約準備金（責任準備金及び支払備金）の増加額478,498千円であります。（投資活動によるキャッシュ・フロー）当中間連結会計期間における投資活動の結果、680,915千円の資金支出となりました。その主な要因は、資産運用活動による支出631,770千円であります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）当中間連結会計期間における財務活動の結果、1,922千円の資金支出となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

(訂正後)

(省略)

第10期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より14,485千円減少し、466,805千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、1,122,102千円の資金収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上173,496千円及び保険契約準備金（責任準備金及び支払備金）の増加額645,141千円であります。（投資活動によるキャッシュ・フロー）当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、1,113,773千円の資金支出となりました。その主な要因は、資産運用活動による支出1,018,209千円であります。（財務活動によるキャッシュ・フロー）当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果2,634千円の資金支出となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 経常収益の状況

(訂正前)

最近2連結会計年度及び当中間連結会計期間の経常収益を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年 増減率 ()	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	(%)	金額(千円)
損害保険事業(ペット保険)	7,109,936	10,682,259	50.2	4,280,382
損害保険(アニコム損害保険㈱)	26,141	6,473,270	24,662.5	4,280,382
(うち正味収入保険料)	(-)	(6,441,505)	(-)	(4,248,120)
特定保険業(anicom(動物健康促進クラブ))	7,083,794	4,208,989	40.6	-
(うち共済掛金収入)	(6,979,985)	(1,445,260)	(79.3)	(-)
(うち前受収益戻入額)	(-)	(2,433,359)	(-)	(-)
その他の事業	157,434	117,666	25.3	75,302
動物病院支援	45,190	54,541	20.7	25,492
出版	64,533	22,378	65.3	-
保険代理店	26,733	22,268	16.7	9,781
その他	20,977	18,477	11.9	40,027
合計	7,267,370	10,799,926	48.6	4,355,684

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度におけるanicom(動物健康促進クラブ)の主な経常収益には、共済掛金収入の他、前受収益戻入額、未払給付金戻入額が含まれております。これらの計上基準については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(参考) anicom(動物健康促進クラブ)の共済掛金収入及び共済支払給付金は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
共済掛金収入	6,979,985	1,445,260
共済支払給付金	3,288,312	2,059,723

なお、anicom(動物健康促進クラブ)については、特定保険業(ペット保険)を行っていましたが、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しております。

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いので記載しておりません。
- 4 アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。
- 5 平成21年3月期の経常収益のうち、特定保険業(anicom(動物健康促進クラブ))に係る前受収益戻入額2,433,359千円は、anicom(動物健康促進クラブ)が特定保険業を平成21年4月2日に廃業したため、翌期以降の前受収益計上の必要性がなくなったことから、前期末計上額の全額を前受収益戻入額として計上したものであります。
- 6 当中間連結会計期間より、anicom(動物健康促進クラブ)は、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しており、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。

(訂正後)

最近2連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の経常収益を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年 増減率 ()	当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	(%)	金額(千円)
損害保険事業(ペット保険)	7,109,936	10,682,259	50.2	6,588,076
損害保険(アニコム損害保険㈱)	26,141	6,473,270	24,662.5	6,588,076
(うち正味収入保険料)	(-)	(6,441,505)	(-)	(6,536,331)
特定保険業(anicom(動物健康促進クラブ))	7,083,794	4,208,989	40.6	-
(うち共済掛金収入)	(6,979,985)	(1,445,260)	(79.3)	(-)
(うち前受収益戻入額)	(-)	(2,433,359)	(-)	(-)
その他の事業	157,434	117,666	25.3	106,173
動物病院支援	45,190	54,541	20.7	39,079
出版	64,533	22,378	65.3	-
保険代理店	26,733	22,268	16.7	14,374
その他	20,977	18,477	11.9	52,720
合計	7,267,370	10,799,926	48.6	6,694,250

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当連結会計年度におけるanicom(動物健康促進クラブ)の主な経常収益には、共済掛金収入の他、前受収益戻入額、未払給付金戻入額が含まれております。これらの計上基準については、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(参考) anicom(動物健康促進クラブ)の共済掛金収入及び共済支払給付金は以下のとおりです。

科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
共済掛金収入	6,979,985	1,445,260
共済支払給付金	3,288,312	2,059,723

なお、anicom(動物健康促進クラブ)については、特定保険業(ペット保険)を行っていましたが、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しております。

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いと記載していません。
- 4 アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりませんので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。
- 5 平成21年3月期の経常収益のうち、特定保険業(anicom(動物健康促進クラブ))に係る前受収益戻入額2,433,359千円は、anicom(動物健康促進クラブ)が特定保険業を平成21年4月2日に廃業したため、翌期以降の前受収益計上の必要性がなくなったことから、前期末計上額の全額を前受収益戻入額として計上したものであります。
- 6 anicom(動物健康促進クラブ)は、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しており、重要性が著しく低下したため、当第3四半期連結累計期間連結の範囲から除外しております。

(2) 保険引受及び資産運用の状況

(訂正前)

保険引受業務

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	6,441,505	100.0		4,248,120	100.0	—
合計	6,441,505	100.0		4,248,120	100.0	—
(うち収入積立保 険料)	()	()	()	()	()	()

(注) 1 アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

正味収入保険料

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	6,441,505	100.0		4,248,120	100.0	—
合計	6,441,505	100.0		4,248,120	100.0	—

(注) アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。

正味支払保険金

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	1,368,884	100.0		1,726,428	100.0	—
合計	1,368,884	100.0		1,726,428	100.0	—

(注) アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険金支払いの実績はありません。

資産運用業務

アニコム損害保険株式会社の資産運用実績は以下のとおりであります。

運用資産

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
預貯金	441,946	5.6	<u>505,055</u>	<u>5.9</u>
コールローン	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
有価証券	5,212,074	65.5	<u>5,834,171</u>	<u>67.9</u>
貸付金	-	-	-	-
土地・建物	11,851	0.1	<u>11,029</u>	<u>0.1</u>
運用資産計	5,665,872	71.2	<u>6,350,256</u>	<u>73.9</u>
総資産	7,955,097	100.0	<u>8,588,379</u>	<u>100.0</u>

有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
国債	1,907,218	36.6	<u>1,909,108</u>	<u>32.7</u>
地方債	100,510	1.9	<u>100,710</u>	<u>1.7</u>
社債	2,808,963	53.9	<u>3,329,366</u>	<u>57.1</u>
株式	56,100	1.1	<u>56,100</u>	<u>1.0</u>
外国証券	-	-	<u>299,450</u>	<u>5.1</u>
その他の証券	339,281	6.5	<u>139,435</u>	<u>2.4</u>
合計	5,212,074	100.0	<u>5,834,171</u>	<u>100.0</u>

(注) 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券であります。

利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	収入金額 (千円)	平均運用額 (千円)	年利回り (%)	収入金額 (千円)	平均運用額 (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	492	442,821	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,052	3,341,137	0.9	30,865	5,740,873	1.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,371	0.0
小計	30,883	3,803,782	0.8	31,358	6,195,067	1.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	30,883	-	-	31,358	-	-

(注) 平均運用額は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (千円)	平均運用額 (取得原価ベース) (千円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (千円)	平均運用額 (取得原価ベース) (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	492	442,821	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	36,045	3,341,137	1.1	30,895	5,740,873	1.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,371	0.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	35,214	3,803,782	0.9	31,387	6,195,067	1.0

(注) 1 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

- 2 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る期首評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (千円)	平均運用額 (時価ベース) (千円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (千円)	平均運用額 (時価ベース) (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	492	442,821	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	45,651	3,348,366	1.4	53,167	5,738,496	1.8
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,371	0.0
合計	44,820	3,811,012	1.2	53,659	6,192,689	1.7

(訂正後)

保険引受業務

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	6,441,505	100.0		<u>6,536,331</u>	<u>100.0</u>	—
合計	6,441,505	100.0		<u>6,536,331</u>	<u>100.0</u>	—
(うち収入積立保 険料)	()	()	()	()	()	()

(注) 1 アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

正味収入保険料

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	6,441,505	100.0		<u>6,536,331</u>	<u>100.0</u>	—
合計	6,441,505	100.0		<u>6,536,331</u>	<u>100.0</u>	—

(注) アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険引受の実績はありません。

正味支払保険金

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	1,368,884	100.0		<u>2,774,986</u>	<u>100.0</u>	—
合計	1,368,884	100.0		<u>2,774,986</u>	<u>100.0</u>	—

(注) アニコム損害保険株式会社は平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる保険契約の募集・引受を行っておりますので、平成20年3月期の保険金支払いの実績はありません。

資産運用業務

アニコム損害保険株式会社の資産運用実績は以下のとおりであります。

運用資産

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
預貯金	441,946	5.6	913,797	10.2
コールローン	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
有価証券	5,212,074	65.5	5,753,594	64.5
貸付金	-	-	-	-
土地・建物	11,851	0.1	12,719	0.1
運用資産計	5,665,872	71.2	6,680,111	74.8
総資産	7,955,097	100.0	8,926,425	100.0

有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
国債	1,907,218	36.6	1,709,400	29.7
地方債	100,510	1.9	100,590	1.7
社債	2,808,963	53.9	3,444,911	59.9
株式	56,100	1.1	56,100	1.0
外国証券	-	-	303,130	5.3
その他の証券	339,281	6.5	139,462	2.4
合計	5,212,074	100.0	5,753,594	100.0

(注) 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券であります。

利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	収入金額 (千円)	平均運用額 (千円)	年利回り (%)	収入金額 (千円)	平均運用額 (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	686	552,296	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	30,052	3,341,137	0.9	49,860	5,754,648	1.2
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,399	0.0
小計	30,883	3,803,782	0.8	50,547	6,318,344	1.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	30,883	-	-	50,547	-	-

(注) 平均運用額は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (千円)	平均運用額 (取得原価ベース) (千円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (千円)	平均運用額 (取得原価ベース) (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	686	552,296	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	36,045	3,341,137	1.1	49,889	5,754,648	1.2
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,399	0.0
その他	-	-	-	-	-	-
合計	35,214	3,803,782	0.9	50,576	6,318,344	1.1

(注) 1 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しております。

- 2 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る期首評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額であります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (千円)	平均運用額 (時価ベース) (千円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (千円)	平均運用額 (時価ベース) (千円)	年利回り (%)
預貯金	830	450,063	0.2	686	552,296	0.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	45,651	3,348,366	1.4	92,604	5,752,270	2.1
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	12,581	0.0	-	11,399	0.0
合計	44,820	3,811,012	1.2	93,291	6,315,966	2.0

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は、本届出書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 経営成績及び財政状態の分析

(訂正前)

(省略)

第10期中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

経常収益

当中間連結会計期間における経常収益の主な内訳は、アニコム損害保険株式会社の正味収入保険料4,248,120千円及び資産運用収益31,878千円であります。なお、anicom（動物健康促進クラブ）については、平成21年4月2日付で特定保険業を廃業しており、経常収益、当期純利益、剰余金、総資産等について重要性が無くなったため、連結の範囲から除外しております。この結果、経常収益は4,355,684千円となりました。

経常費用

当中間連結会計期間における経常費用の主な内訳は、アニコム損害保険株式会社の正味支払保険金、責任準備金繰入額、支払備金繰入額等の保険引受費用2,616,927千円及び営業費及び一般管理費1,484,616千円となり、当中間連結会計期間の経常費用は4,244,378千円となりました。

経常利益

上記の結果、111,305千円の経常利益となりました。

中間純利益

特別損失に固定資産処分損2,810千円、価格変動準備金繰入額396千円を計上し、法人税等を6,232千円及び法人税等調整額を12,501千円計上しております。これにより中間純利益は114,367千円となりました。

資産の部

資産合計は、前連結会計年度に比べ479,704千円増加して、9,164,529千円となりました。その主な要因は、営業活動で得た資金が、現金及び預貯金362,117千円の増加につながっていることによります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度に比べ396,685千円増加して4,899,585千円になりました。その主な要因は、保険契約準備金（支払備金及び責任準備金）478,498千円の増加によるものであります。

純資産の部

純資産は前連結会計年度比83,018千円増加の4,264,944千円となりました。これは主に中間純利益114,367千円の計上によるものであります。

ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社における当中間連結会計期末のソルベンシー・マージン比率は、422.2%であり、健全性の基準値となる200%を上回っております。正味収入保険料の増加に伴い保険引受リスクが増加したことにより、前連結会計年度末から211.1ポイント比率が低下しておりますが、保険金等の支払能力に問題のない水準と考えております。なお、前連結会計年度はアニコム損害保険株式会社の実質的な開業初年度であったことから、未だ保険引受リスクが小さく、ソルベンシー・マージン比率は基準値を大きく上回る水準にありました。

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在) (百万円)
(A)ソルベンシー・マージン総額	2,465
資本金又は基金等	2,103
価格変動準備金	1
危険準備金	-
異常危険準備金	342
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	17
土地の含み損益	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
(B)リスクの合計額 { (R1 + R2)² + (R3 + R4)² } + R5 + R6	1,167
一般保険リスク（R1）	1,129
第三分野保険の保険リスク（R2）	-
予定利率リスク（R3）	-
資産運用リスク（R4）	65
経営管理リスク（R5）	35
巨大災害リスク（R6）	-
(C)ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1 / 2 }] × 100	422.2%

（訂正後）

（省略）

第10期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

経常収益

当第3四半期連結累計期間における経常収益の主な内訳は、アニコム損害保険株式会社の正味収入保険料6,536,331千円及び資産運用収益51,390千円であります。なお、anicom（動物健康促進クラブ）については、平成21年4月2日付で特定保険業を廃業しており、経常収益、当期純利益、剰余金、総資産等について重要性が無くなったため、連結の範囲から除外しております。この結果、経常収益は6,694,250千円となりました。

経常費用

当第3四半期連結累計期間における経常費用の主な内訳は、アニコム損害保険株式会社の正味支払保険金、責任準備金繰入額、支払備金繰入額等の保険引受費用4,045,155千円、営業費及び一般管理費2,242,317千円となり、当第3四半期連結累計期間の経常費用は6,499,898千円となりました。

経常利益

上記の結果、194,351千円の経常利益となりました。

四半期純利益

経常利益に、特別損失の固定資産処分損12,495千円、事務所移転費用7,750千円、価格変動準備金繰入額610千円を計上し、法人税等9,264千円及び法人税等調整額55,889千円を加減した結果、四半期純利益は220,122千円となりました。

資産の部

資産合計は、前連結会計年度に比べ816,644千円増加して、9,501,469千円となりました。その主な要因は、営業活動で得た資金が、現金及び預貯金751,978千円、有価証券88,620千円の増加につながっていることによります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度に比べ614,831千円増加して5,117,730千円になりました。その主な要因は、保険契約準備金（支払備金及び責任準備金）645,141千円の増加によるものであります。

純資産の部

純資産は前連結会計年度比201,813千円増加の4,383,739千円となりました。これは主に四半期純利益220,122千円の計上によるものであります。

ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社における当第3四半期連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、404.3%であり、健全性の基準値となる200%を上回っております。正味収入保険料の増加に伴い保険引受リスクが増加したことにより、前連結会計年度末から229.0ポイント比率が低下しておりますが、保険金等の支払能力に問題のない水準と考えております。なお、前連結会計年度はアニコム損害保険株式会社の実質的な開業初年度であったことから、未だ保険引受リスクが小さく、ソルベンシー・マージン比率は基準値を大きく上回る水準にありました。

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在) (百万円)
(A)ソルベンシー・マージン総額	2,728
資本金又は基金等	2,275
価格変動準備金	1
危険準備金	-
異常危険準備金	415
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	36
土地の含み損益	-
払戻積立金超過額	-
負債性資本調達手段等	-
控除項目	-
その他	-
(B)リスクの合計額 $\{ (R1 + R2)^2 + (R3 + R4)^2 \} + R5 + R6$	1,349
一般保険リスク（R1）	1,306
第三分野保険の保険リスク（R2）	-
予定利率リスク（R3）	-
資産運用リスク（R4）	72
経営管理リスク（R5）	41
巨大災害リスク（R6）	-
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{ (B) \times 1 / 2 \}] \times 100$	404.3%

(3) 当社グループの資金状況

(訂正前)

(省略)

第10期中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益を108,098千円計上したこと、また損害保険事業における営業活動（保険料収入）に伴う支払備金65,508千円、責任準備金412,989千円の増加により、785,122千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は680,915千円となりました。資金支出の主なものは、資産運用活動による支出631,770千円であり、その内訳は、有価証券の純増351,759千円及び預貯金の純増280,011千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、リース債務の返済により1,922千円の支出となりました。

(訂正後)

(省略)

第10期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益を173,496千円計上したこと、また損害保険事業における営業活動（保険料収入）に伴う支払備金4,306千円、責任準備金640,835千円の増等により、1,122,102千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第3四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は1,113,773千円となりました。資金支出の主なものは、資産運用活動による支出1,018,209千円であり、その内訳は、有価証券の純増251,759千円及び預貯金の純増766,450千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、リース債務の返済により2,634千円の支出となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

(省略)

第10期中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社グループにおける当中間連結会計期間の設備投資額は44,688千円であり、主な内訳は以下のとおりです。

アニコム ホールディングス株式会社 本社事務所 工具器具備品 10,176千円

アニコム損害保険株式会社 本社事務所 工具器具備品 3,187千円

アニコム損害保険株式会社 本社事務所 ソフトウェア 30,099千円

上記の損害保険事業（ペット保険）のシステム構築及び、什器備品購入等を実施いたしました。

(訂正後)

(省略)

第10期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の設備投資額は114,326千円であり、主な内訳は以下のとおりです。

アニコム ホールディングス株式会社 本社事務所 建物 16,717千円

アニコム ホールディングス株式会社 本社事務所 工具器具備品 13,735千円

アニコム損害保険株式会社 本社事務所 工具器具備品 9,860千円

アニコム損害保険株式会社 本社事務所 ソフトウェア 66,456千円

上記の損害保険事業（ペット保険）のシステム構築及び、事務所移転に伴う建物附属設備、什器備品購入等を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（訂正前）

（1）提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 （所在地）	事業部門	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
			建物	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	持株会社	本社事務所	25,222	-	2,994	6,025	34,135	68,377	5

（注）1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料（契約金額）は、84,057千円であります。

5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
OA機器等	3～5年	2,618	3,131

（2）国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業部門	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
				建物	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
アニコム パフェ株式会社	本社 （東京都新宿区）	その他の事業 （動物病院支援・出版等）	本社事務所	-	-	-	1,225	177	1,402	5
アニコム フロンティア株式会社	本社 （東京都新宿区）	特定保険業務受託 その他の事業 （保険代理店）	本社事務所	395	-	-	14,046	5,004	19,447	5
アニコム損害保険株式会社	本社 （東京都新宿区）	損害保険事業 （ペット保険）	本社事務所	11,029	-	6,283	85,420	21,238	123,971	207

（注）1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 各子会社の建物は親会社からの賃借物件を含んでおり、年間賃借料（契約金額）は下記のとおりであります。

会社名	年間賃借料（契約金額） （千円）
アニコム パフェ株式会社	4,281
アニコム フロンティア株式会社	1,116
アニコム損害保険株式会社	74,579

5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

アニコム損害保険株式会社

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA機器等	3～5年	562	922
車両	3年	3,188	4,818

(訂正後)

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	持株会社	本社事務所	32,555	-	2,634	3,903	33,980	73,075	5

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料(契約金額)は、47,614千円であります。

5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA機器等	3～5年	2,210	2,968

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
アニコム パフェ 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他の事業 (動物病院支援 ・出版等)	本社 事務所	-	-	-	5,320	157	5,477	9
アニコム フロン ティア株式会社	本社 (東京都 新宿区)	特定保険業事務 受託 その他の事業 (保険代理店)	本社 事務所	-	-	-	-	-	-	4
アニコム損害保険 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	損害保険事業 (ペット保険)	本社 事務所	12,719	-	5,933	115,800	25,376	159,829	201

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 各子会社の建物は親会社からの賃借物件を含んでおり、年間賃借料(契約金額)は下記のとおりであります。

会社名	年間賃借料(契約金額) (千円)
アニコム パフェ株式会社	1,574
アニコム フロンティア株式会社	900
アニコム損害保険株式会社	43,910

5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

アニコム損害保険株式会社

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
OA機器等	3～5年	562	781
車両	3年	3,528	6,310

第5【経理の状況】

（訂正前）

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1．連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

（省略）

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

（省略）

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

（訂正後）

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

（省略）

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

（省略）

(4) 削除

2．四半期連結会計期間に係る損益の状況について

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る損益の状況については、「(2) その他」に記載しております。

3．監査証明について

（省略）

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(省略)

(訂正前)

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
現金及び預貯金	963,408
有価証券	5,892,147
有形固定資産	1,101,725
無形固定資産	112,638
その他資産	2,089,312
保険業法第113条繰延資産	1,212,492
その他の資産	876,820
繰延税金資産	5,297
資産の部合計	9,164,529
負債の部	
保険契約準備金	4,208,038
支払備金	588,585
責任準備金	3,619,452
その他負債	663,442
賞与引当金	26,777
特別法上の準備金	1,327
価格変動準備金	1,327
負債の部合計	4,899,585
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,346,225
資本剰余金	3,236,125
利益剰余金	2,330,096
株主資本合計	4,252,253
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,690
評価・換算差額等合計	12,690
少数株主持分	-
純資産の部合計	4,264,944
負債及び純資産の部合計	9,164,529

(訂正後)

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部

現金及び預貯金	1,353,269
有価証券	5,811,582
有形固定資産	1,109,027
無形固定資産	130,336
その他資産	2,055,969
保険業法第113条繰延資産	1,172,076
その他の資産	883,893
繰延税金資産	41,283
資産の部合計	9,501,469

負債の部

保険契約準備金	4,374,681
支払備金	527,383
責任準備金	3,847,298
その他負債	724,924
賞与引当金	16,584
特別法上の準備金	1,540
価格変動準備金	1,540
負債の部合計	5,117,730

純資産の部

株主資本

資本金	3,346,225
資本剰余金	3,236,125
利益剰余金	2,224,341
株主資本合計	4,358,008

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	25,730
評価・換算差額等合計	25,730

少数株主持分

-

純資産の部合計	4,383,739
---------	-----------

負債及び純資産の部合計	9,501,469
-------------	-----------

【連結損益計算書】

(省略)

(訂正前)

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
経常収益	4,355,684
保険引受収益	4,248,120
(うち正味収入保険料)	4,248,120
資産運用収益	31,878
(うち利息及び配当金収入)	31,836
(うち有価証券売却益)	41
その他経常収益	75,685
経常費用	4,244,378
保険引受費用	2,616,927
(うち正味支払保険金)	1,726,428
(うち損害調査費)	1,161,533
(うち諸手数料及び集金費)	1,250,466
(うち支払備金繰入額)	65,508
(うち責任準備金繰入額)	412,989
営業費及び一般管理費	1,148,416
その他経常費用	142,834
(うち支払利息)	104
経常利益	111,305
特別損失	3,206
固定資産処分損	2,810
特別法上の準備金繰入額	396
価格変動準備金繰入額	396
税金等調整前中間純利益	108,098
法人税及び住民税等	6,232
法人税等調整額	12,501
法人税等合計	6,268
中間純利益	114,367

(訂正後)

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益		6,694,250
保険引受収益		6,536,331
(うち正味収入保険料)		6,536,331
資産運用収益		51,390
(うち利息及び配当金収入)		51,349
(うち有価証券売却益)		41
その他経常収益		106,528
経常費用		6,499,898
保険引受費用		4,045,155
(うち正味支払保険金)		2,774,986
(うち損害調査費)		1,241,087
(うち諸手数料及び集金費)		1,383,939
(うち支払備金繰入額)		4,306
(うち責任準備金繰入額)		640,835
営業費及び一般管理費		1,224,237
その他経常費用		212,425
(うち支払利息)		126
経常利益		194,351
特別損失		20,855
固定資産処分損		12,495
特別法上の準備金繰入額		610
価格変動準備金繰入額		610
事務所移転費用		7,750
税金等調整前四半期純利益		173,496
法人税及び住民税等		9,264
法人税等調整額		55,889
法人税等合計		46,625
四半期純利益		220,122

【連結株主資本等変動計算書】

(省略)

(訂正前)

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,346,225
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,346,225
資本剰余金	
前期末残高	3,236,125
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	3,236,125
利益剰余金	
前期末残高	2,444,463
当中間期変動額	
中間純利益	114,367
当中間期変動額合計	114,367
当中間期末残高	2,330,096
株主資本合計	
前期末残高	4,137,886
当中間期変動額	
中間純利益	114,367
当中間期変動額合計	114,367
当中間期末残高	4,252,253
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,377
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	15,068
当中間期変動額合計	15,068
当中間期末残高	12,690
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,377
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	15,068
当中間期変動額合計	15,068
当中間期末残高	12,690

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
少数株主持分		
前期末残高		46,416
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		46,416
当中間期変動額合計		46,416
当中間期末残高		-
純資産合計		
前期末残高		4,181,925
当中間期変動額		
中間純利益		114,367
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		31,348
当中間期変動額合計		83,018
当中間期末残高		4,264,944

(訂正後)

【中間連結株主資本等変動計算書】削除

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(省略)

(訂正前)

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	108,098
減価償却費	29,568
支払備金の増減額(は減少)	65,508
責任準備金の増減額(は減少)	412,989
賞与引当金の増減額(は減少)	1,280
価格変動準備金の増減額(は減少)	396
利息及び配当金収入	31,836
有価証券関係損益(は益)	41
支払利息	104
有形固定資産関係損益(は益)	2,810
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	93,465
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	83,114
小計	762,897
利息及び配当金の受取額	31,430
利息の支払額	104
法人税等の支払額	9,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額(は増加)	280,011
有価証券の取得による支出	1,751,759
有価証券の売却・償還による収入	1,400,000
資産運用活動計	631,770
営業活動及び資産運用活動計	153,352
有形固定資産の取得による支出	14,136
その他	35,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,284
現金及び現金同等物の期首残高	481,290
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 563,396

(訂正後)

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	173,496
減価償却費	45,468
支払備金の増減額(は減少)	4,306
責任準備金の増減額(は減少)	640,835
賞与引当金の増減額(は減少)	11,473
価格変動準備金の増減額(は減少)	610
利息及び配当金収入	51,349
有価証券関係損益(は益)	41
支払利息	126
有形固定資産関係損益(は益)	12,495
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	163,125
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	108,925
小計	1,086,524
利息及び配当金の受取額	45,398
利息の支払額	126
法人税等の支払額	9,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,102

投資活動によるキャッシュ・フロー

預貯金の純増減額(は増加)	766,450
有価証券の取得による支出	1,851,759
有価証券の売却・償還による収入	1,600,000
資産運用活動計	1,018,209
営業活動及び資産運用活動計	103,893
有形固定資産の取得による支出	31,227
その他	64,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113,773

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,634

現金及び現金同等物の増減額(は減少)

現金及び現金同等物の期首残高	481,290
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,466,805

(訂正前)

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アニコム損害保険(株) アニコム パフェ(株) アニコム フロンティア(株) anicom(動物健康促進クラブ)については、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しており、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、anicom(動物健康促進クラブ)であります。 非連結子会社については、総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社anicom(動物健康促進クラブ)については、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。 (ロ) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(ハ) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 旧商法施行規則の規定に基づき会社の設立後5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>開業費 5年間で均等額を償却する方法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。</p> <p>また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>価格変動準備金 損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>保険業法第113条繰延資産の処理方法 保険業法第113条の規定に従い、保険会社の免許取得後発生した事業費のうち損害保険事業の開始に要した費用にあたる金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。</p> <p>保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌連結会計年度から保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年 9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は113,998千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。	
給与	694,938千円
外注委託費	252,967千円
代理店手数料	250,416千円
<p>なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。</p>	

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	15,843	3,152,757	-	3,168,600
合計	15,843	3,152,757	-	3,168,600

（注）普通株式の発行済株式数の増加3,152,757株は、株式分割（1：200）による増加であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年9月30日）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年9月30日現在）

現金及び預貯金	963,408千円
定期預金	400,011千円
現金及び現金同等物	563,396千円

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

（リース取引関係）

当中間連結会計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年9月30日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー及びその周辺機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）		
	中間連結貸借 対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
公社債	2,212,394	2,241,130	28,735
合計	2,212,394	2,241,130	28,735

2．その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）		
	取得原価 （千円）	中間連結貸借 対照表計上額 （千円）	差額（千円）
公社債	3,108,447	3,126,791	18,343
外国証券	297,899	299,450	1,550
合計	3,406,346	3,426,241	19,894

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

当中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）	
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
株式	56,100千円
その他	197,412千円

（金銭の信託関係）

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

損害保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益及び経常利益の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,346円00銭
1株当たり中間純利益金額	36円09銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成21年6月25日付で株式1株につき200株の株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額	1,305円15銭
1株当たり当期純損失金額	66円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、また、新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

（注）1．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（千円）	114,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益（千円）	114,367
普通株式の期中平均株式数（株）	3,168,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	4,264,944
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
(うち少数株主持分)	()
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	4,264,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数（株）	3,168,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(訂正後)

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 anicom(動物健康促進クラブ)は、平成21年4月2日に特定保険業を廃業しており、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は105,543千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。	
給与	1,050,663千円
なお、事業費は四半期連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預貯金	1,353,269千円
定期預金	886,464千円
現金及び現金同等物	466,805千円
2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,168,600株

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

損害保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
	四半期連結貸 借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
公社債	2,011,052	2,044,320	33,267
合計	2,011,052	2,044,320	33,267

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
公社債	3,208,534	3,243,849	35,314
外国証券	298,107	303,130	5,022
合計	3,506,642	3,546,979	40,336

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円49銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,383,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-
(うち少数株主持分)	(-)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純 資産額(千円)	4,383,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期連結会計期間末の普通株式の数(株)	3,168,600

2 平成21年6月25日付で株式1株につき200株の株式分割を実施しております。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	69円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	220,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	220,122
普通株式の期中平均株式数(株)	3,168,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	

2 平成21年6月25日付で株式1株につき200株の株式分割を実施しております。

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間
（自平成21年10月1日
至平成21年12月31日）

（新株式の発行及び株式売出し）

当社株式は、平成22年1月26日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成22年3月3日に東京証券取引所マザーズに上場を予定しております。当社はこの上場にあたって、平成22年1月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び株式売出しを決議いたしました。

(1) 公募による新株式の発行（ブックビルディング方式による募集）

募集株式の数 普通株式 750,000株

払込期日 平成22年3月2日

株式受渡期日 平成22年3月3日

調達資金の用途 当社子会社であるアニコム損害保険株式会社への投資

なお、発行価額の総額は、平成22年2月9日に開催予定の取締役会において、また、発行価格は、同取締役会において仮条件を決定しブックビルディング方式により平成22年2月19日に決定する予定であります。なお、それに伴い増加する資本金の額は、平成22年2月19日に決定する予定であります。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受による株式売出し

売出株式の数 普通株式 106,000株

株式受渡期日 平成22年3月3日

なお、本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

オーバーアロットメントによる株式売出しは、公募等に係る投資家の需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う株式売出しであります。したがって以下の売出株式の数は上限売出株式の数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。

売出株式の数 普通株式 128,400株

株式受渡期日 平成22年3月3日

なお、本株式売出しの売出価格については、(1)の発行価格と同一となります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

当社株主より当社普通株式を借入れた野村證券株式会社
が売出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる
株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式
の発行決議を行っております。

発行株式の数 普通株式 128,400株

申込期日 平成22年3月26日

払込期日 平成22年3月29日

割当先 野村證券株式会社

調達資金の用途 当社子会社であるアニコム損害保
険株式会社への投資

なお、割当価格については、(1)の発行価格と同時に平
成22年2月19日に決定する予定であり、発行価額の総
額及び増加する資本金の額については、平成22年3月
29日に確定いたします。

また、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出
しが中止される場合は、本第三者割当増資による新株
式の発行は中止されます。なお、申込期日迄に申込のな
いものについては、株式の発行を打切ることとなりま
す。

(2) 【その他】

(訂正前)

最近の経営成績及び財政状態について

(省略)

(訂正後)

第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書については、四半期レビューを受けておりません。

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	2,338,565
保険引受収益	2,288,210
(うち正味収入保険料)	2,288,210
資産運用収益	19,512
(うち利息及び配当金収入)	19,512
(うち有価証券売却益)	-
その他経常収益	30,843
経常費用	2,255,519
保険引受費用	1,428,228
(うち正味支払保険金)	1,048,558
(うち損害調査費)	79,554
(うち諸手数料及び集金費)	133,472
(うち支払備金繰入額)	61,202
(うち責任準備金繰入額)	227,845
営業費及び一般管理費	757,700
その他経常費用	69,590
(うち支払利息)	21
経常利益	83,046
特別損失	17,648
固定資産処分損	9,685
特別法上の準備金繰入額	213
価格変動準備金繰入額	213
事務所移転費用	7,750
税金等調整前四半期純利益	65,397
法人税及び住民税等	3,031
法人税等調整額	43,388
法人税等合計	40,357
四半期純利益	105,754

(注) 上記は、第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書の金額から中間連結損益計算書の金額を差し引いて作成しております。

（セグメント情報）

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

損害保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	33円38銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高は存在するものの当社は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（千円）	105,754
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	105,754
普通株式の期中平均株式数（株）	3,168,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(省略)

(訂正前)

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	431,684
売掛金	180
有価証券	57,976
その他	16,308
流動資産合計	506,149
固定資産	
有形固定資産	1 59,358
無形固定資産	9,019
投資その他の資産	
関係会社株式	5,334,030
その他	66,496
投資その他の資産合計	5,400,526
固定資産合計	5,468,904
資産合計	5,975,053
負債の部	
流動負債	
リース債務	1,437
未払法人税等	1,778
賞与引当金	854
その他	50,876
流動負債合計	54,946
固定負債	
リース債務	1,556
固定負債合計	1,556
負債合計	56,503
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,346,225
資本剰余金	
資本準備金	3,236,125
資本剰余金合計	3,236,125
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	663,799
利益剰余金合計	663,799
株主資本合計	5,918,550
純資産合計	5,918,550
負債純資産合計	5,975,053

(訂正後)

【中間貸借対照表】削除

【損益計算書】

(省略)

(訂正前)

【中間損益計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月30日)

営業収益	
経営管理料	232,114
営業収益合計	232,114
営業費用	
販売費及び一般管理費	1 187,295
営業費用合計	187,295
営業利益	44,818
営業外収益	585
営業外費用	98
経常利益	45,305
特別損失	1,365
税引前中間純利益	43,940
法人税、住民税及び事業税	605
法人税等調整額	2,259
法人税等合計	1,654
中間純利益	45,595

(訂正後)

【中間損益計算書】削除

【株主資本等変動計算書】

(省略)

(訂正前)

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 9月30日)

株主資本		
資本金		
前期末残高	3,346,225	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	
当中間期末残高	3,346,225	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,236,125	
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	
当中間期末残高	3,236,125	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	709,394	
当中間期変動額		
中間純利益	45,595	
当中間期変動額合計	45,595	
当中間期末残高	663,799	
株主資本合計		
前期末残高	5,872,955	
当中間期変動額		
中間純利益	45,595	
当中間期変動額合計	45,595	
当中間期末残高	5,918,550	
純資産合計		
前期末残高	5,872,955	
当中間期変動額		
中間純利益	45,595	
当中間期変動額合計	45,595	
当中間期末残高	5,918,550	

(訂正後)

【中間株主資本等変動計算書】削除

(訂正前)

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>
4 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は72,224千円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 6,676千円
	無形固定資産 5,683千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
	有形固定資産 主としてサーバー及びその周辺機器であります。
	無形固定資産 ソフトウェアであります。
(2) リース資産の減価償却方法	
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】削除

【注記事項】削除

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アニコム ホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アニコム ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月26日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び株式売出しの決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。